

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 **新** 次世代エネルギー関連産業参入支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 3111)

E-mail：[c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 5,047千円 (前年度予算額：0千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,047	0	0	0	0	0	0	0	5,047
決定額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

世界では、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した経済の回復を図るのに際し、脱炭素社会など環境問題への取組みも合わせて行う「グリーンリカバリー (緑の復興)」の考え方が欧州を中心に提唱されている。

国においても、2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しており、今後、再生可能エネルギーや水素など次世代エネルギーの活用が大きく進んでいくことが予想される。

県は、自動車や航空機の分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内モノづくり企業等を対象に「次世代エネルギー」等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。

この機会を捉え、次世代エネルギー関連産業への新規参入・事業拡大を検討する県内企業に対する参入支援を行い、県内経済の活性化を図る必要がある。

### (2) 事業内容

○次世代エネルギー関連産業参入ワークショップ

次世代エネルギー関連設備メーカー等が部材サプライヤーに求める製品

分野の技術動向を把握し、県内モノづくり企業からの提案力を高めるための手法や知識を向上させるワークショップを開催する。

○専門家による個別の企業訪問・相談対応

県内モノづくり企業が個々に抱える次世代エネルギー分野への新規参入・事業拡大に向けた課題に対し、専門家が個別に企業訪問・相談対応を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

### (4) 類似事業の有無

電気自動車関連産業参入支援事業費

次世代自動車産業参入ワークショップの開催及び専門家による個別企業訪問を行う。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価員報償費
旅費	250	プロポーザル評価員旅費等
会議費	1	プロポーザル評価会議お茶
役務費	9	通信運搬費
業務委託料	4,755	次世代エネルギー関連産業参入支援業務委託料
合計	5,047	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において「次世代エネルギー分野」を成長産業分野に位置付けており、重点的に支援を図ることとしている。

### (2) 国・他県の状況

福島県では、人材育成のための研修費用への支援を行うなど、都道府県レベルでの次世代エネルギー関連産業参入支援が行われている。

### (3) 後年度の財政負担

県内企業の次世代エネルギー関連産業への参入状況を考慮しつつ、経済回復や脱炭素社会の実現に向けて、数か年にわたって支援を行う必要がある。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県内企業等による次世代エネルギー関連産業への新規参入・事業拡大を支援するものであり、県内経済の活性化を図るために県が行うのは妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県内企業等の次世代エネルギー分野への新規参入・事業拡大による県内経済の活性化

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		(H )	(H )	(前々年度末時点) (H )		
ワークショップ回数	0 (R2)	/	/	/	6 (R3)	%
個別企業相談訪問企業数	0 (R2)	/	/	/	5 (R3)	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経済が停滞している中、脱炭素社会の実現に向かう国の動きもあることから、県内企業等の次世代エネルギー関連産業への新規参入・事業拡大を促進することで、県内経済の活性化を図る必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の影響により県内経済が停滞しているため、環境問題に配慮しながら経済の活性化を図る必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ワークショップや企業訪問等の実施結果をふまえて検討する。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	